



労働政策研究報告書 No. 95

2008

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

失業率の理論的分析に関する研究－中間報告

労働政策研究・研修機構

失業率の理論的分析に関する研究－中間報告

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

我が国の完全失業率は、バブル期の 2%台前半から、バブル崩壊後大幅に上昇し、2002 年には 5.4%を記録した。その後、長期の景気拡大が続く中で、2007 年央では、3%台後半まで低下しているが、依然として 90 年代前半の水準を上回っている。

雇用政策を適切に進める上で、失業構造の実態、失業が生じている背景・要因、また、就業が困難な場合の要因等の分析・解明を行うことは必要不可欠といえる。その際、雇用情勢や労働力需給のミスマッチの状況等を判断する上で、構造的・摩擦的失業率の的確な把握は極めて重要といえる。

構造的・摩擦的失業率、均衡失業率の推計は、UV 曲線（失業・欠員曲線）を用いた UV 分析と修正フィリップス曲線を用いた NAIRU（インフレを加速させない失業率）によるものが主な方法である。しかしながら、双方とも推計上の問題点が指摘されており、構造的・摩擦的失業率の水準、変動要因についても、手法により結果に幅がみられる。

また、失業率、特に需要不足失業、構造的失業、摩擦的失業の概念や UV 分析、NAIRU の理論的背景、UV 分析と NAIRU との関係についても十分な研究蓄積があるとは必ずしもいえない。さらに 90 年代以降の失業率の大幅な変動が、マクロの労働市場あるいは他の経済構造の変化によるのか等という点についても詳細な検証は少ない。

このため、労働政策研究・研修機構では、「失業率の理論的分析に関する研究会」を立ち上げ、①均衡失業率、構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率といった失業率の概念整理・理論的考察を進めるとともに、②UV 分析及び NAIRU 等の分析手法に関して、理論的整理、推計手法の問題点の整理及び推計手法の改善を図り、最新データに基づく推計を行うほか、③労働力需給のミスマッチの状況も含め、失業構造の実態把握とその変動要因の分析を行うこととした。

研究テーマ・内容は多岐にわたることもあり、今回、ひとまず、現段階までの研究成果を「中間報告」として報告書をまとめたものである。本報告書では、失業の変動状況について概観・整理を行うとともに、UV 分析と NAIRU に関し、理論的枠組、実証面の課題、両者の関連性について考察を進め、推計手法の工夫も試み、構造的・摩擦的失業率（均衡失業率）の試算をいくつか行った。推計手法により、構造的・摩擦的失業率の水準等に差はみられるものの、UV 分析や NAIRU の推計結果やマクロモデルシミュレーション分析等も含め、1990 年代後半に、構造的・摩擦的失業率が上昇し、経済社会の構造変化、労働市場の構造変化が生じた可能性が示唆された。研究成果の理論的・実証的側面の更なる精緻化、包括的な研究のとりまとめ等が今後の課題であり、最終報告で総括的な整理を行うことを予定している。

2007 年 9 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

執筆担当者（執筆順）

藤井 宏一	労働政策研究・研修機構統括研究員	第1章、第2章
天利 浩	労働政策研究・研修機構アシスタント・フェロー	第3章
太田 聡一	慶應義塾大学教授	第4章
中村 二郎	日本大学大学院教授	第5章
坂口 尚文	(財)家計経済研究所研究員	第6章

研究会メンバー（役職は平成19年9月現在）

小野 旭	労働政策研究・研修機構理事長
田丸 征克	元労働政策研究・研修機構副所長（～平成18年12月）
藤井 宏一	労働政策研究・研修機構統括研究員
堀 春彦	労働政策研究・研修機構副主研究員
天利 浩	労働政策研究・研修機構アシスタント・フェロー
中村 二郎	日本大学大学院教授
太田 聡一	慶應義塾大学教授
篠崎 武久	早稲田大学専任講師
坂口 尚文	(財)家計経済研究所研究員

（オブザーバー）

厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室
厚生労働省職業安定局雇用政策課

目 次

まえがき

第1章 本調査報告書の目的とまとめ	1
第1節 本研究の目的	1
第2節 本報告書の要約	2
第3節 今後の課題	7
第2章 最近の構造的・摩擦的失業率の推計、失業率の変動状況について	8
第1節 はじめに	8
第2節 最近の構造的・摩擦的失業率の推計例及び議論	11
第3節 労働経済白書のUV分析に関する議論と延長推計（試算）	21
第4節 「職業安定業務統計」と「雇用動向調査」の欠員の比較	27
第5節 ミスマッチ関連指標等の動向	31
第6節 フローデータによる分析	47
第7節 まとめと今後の課題	55
第3章 NAIRU概念の検討と、Kalman Filterによる可変NAIRUの推計	61
第1節 失業の種類	62
第2節 「構造的失業率+摩擦的失業率」関連の諸概念	63
第3節 NAIRU推計	84
第4節 結び	95
第4章 ベヴァリッジ曲線とフィリップス曲線—NAIRU推計への一試論—	100
第1節 はじめに	100
第2節 ベヴァリッジ曲線の導入	101
第3節 「趨勢失業率」の推計	106
第4節 フィリップス曲線の推計	110
第5節 まとめ	117
第5章 四半期マクロ計量モデルによる構造変化と失業の分析	120
第1節 序	120
第2節 四半期マクロ計量モデル	120
第3節 構造変化のテスト	125
第4節 構造変化による影響—シミュレーション実験—	127
第5節 結論に代えて	134
第6章 失業と欠員の関係 その理論的な側面について	149
第1節 はじめに	149
第2節 UV曲線について	151

第3節	サーチモデルにおける主体均衡	153
第4節	労働市場での均衡失業	158
第5節	シミュレーションとその結果	163
第6節	おわりに	165